



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL http://www.hodogaya.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 喜多野 利和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,578	△2.1	189	—	6	—	69	—
28年3月期第1四半期	7,738	△7.1	△157	—	△144	—	△137	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △786百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 192百万円 (△71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.87	—
28年3月期第1四半期	△1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,142	30,067	57.3
28年3月期	51,133	31,056	56.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,143百万円 28年3月期 28,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定です。
 平成29年3月期(予想)期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、
 平成29年3月期(予想)の年間配当金合計は、「—」として記載しております。
 なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)期末の1株当たり期末配当金は、
 3円50銭(普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭)となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	0.5	1,000	20.8	900	42.2	800	△1.4	101.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定です。
 従いまして、1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した金額を記載しております。
 なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり純利益は、10円12銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	84,137,261株	28年3月期	84,137,261株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,085,859株	28年3月期	5,083,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	79,052,589株	28年3月期1Q	79,061,066株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における各国経済の動向につきましては、
 米国経済は、足下では個人消費は堅調に推移し、ドル高の一服感により製造業の景況感は持ち直しつつあります。
 欧州経済は、暖冬要因剥落による建設投資の減少や、原油価格上昇による購買力の悪化などにより、減速しました。
 中国経済は、投資・消費ともに明確な牽引役が不足しており、景気は横ばいで推移しました。
 その中、わが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に、雇用・所得情勢は堅調に推移しましたが、年初からの円高進行や個人消費の低迷により、景気の停滞感が強まりました。
 また、当四半期末には、英国のEU離脱が決定し、その影響による景気減速のリスクが高まっております。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響や、イメージング材料の需要の減少、などにより、前年同期比1億59百万円減(2.1%減)の75億78百万円となりました。
 損益面では、売上高が減少したものの、原燃料価格の低下やコストダウン等の寄与により、営業利益は、前年同期比3億46百万円増の1億89百万円となりました。
 また、経常利益は、前年同期比1億50百万円増の6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億6百万円増の69百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、減収となりました。
 色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、増収となりました。
 有機EL材料事業は、ディスプレイ分野で着実に広がりを見せておりますが、同時に競争も激化し、減収となりました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は、17億56百万円となり、前年同期比1億38百万円(7.3%)の減収、となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、弾性繊維向けおよびタイヤ用途向け材料で需要が好調でしたが、建築用途向け材料での競争激化により、減収となりました。
 建築材料事業では、ウレタン防水材料の販売が競争激化により低迷しましたが、防水工事での大型物件の獲得により、前年同期並みとなりました。
 特殊化学品事業は、医薬品分野で海外顧客での在庫調整がありましたが、その他の分野で需要が増加し、増収となりました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は、28億26百万円となり、前年同期比78百万円(2.7%)の減収、となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素事業は、主力の紙パルプ向けが需要の減少と競争激化により減収となりましたが、工業薬品向けで、需要の増加により前年同期並みとなりました。
 誘導品事業は、家庭用洗剤向けが増加したものの、その他工業薬品の競争激化により、減収となりました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は、16億22百万円となり、前年同期比4百万円(0.3%)の減収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

家庭園芸向けやゴルフ場・農耕地向け除草剤が顧客の在庫調整により、大幅な減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、7億32百万円となり、前年同期比94百万円(11.4%)の減収、
となりました。

[物流関連セグメント]

輸出入事業で新規案件を獲得したことなどにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、5億90百万円となり、前年同期比1億46百万円(33.1%)の増収、
となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、491億42百万円となり、
前連結会計年度末(3月末)比19億90百万円の減少となりました。
主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少14億82百万円、有形・無形固定資産の減少5億83百万円等
であります。
負債は、190億75百万円となり、前連結会計年度末比10億2百万円の減少となりました。
主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、短期・長期借入金の減少3億84百万円等
であります。
純資産は、300億67百万円となり、前連結会計年度末比9億88百万円の減少となりました。
主な増減要因は、為替換算調整勘定の減少3億62百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億69百万円、
非支配株主持分の減少2億13百万円等であります。
以上の結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定です。
平成29年3月期(予想)期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、
平成29年3月期(予想)の年間配当金合計は、「-」として記載しております。
なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)期末の1株当たり期末配当金は、
3円50銭(普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭)となります。
また、平成29年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、
平成28年5月11日に発表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007	7,149
受取手形及び売掛金	11,635	10,152
商品及び製品	3,074	3,181
仕掛品	285	194
原材料及び貯蔵品	1,075	1,349
繰延税金資産	204	202
その他	475	472
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	23,742	22,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,965	6,621
土地	11,239	11,227
その他(純額)	2,741	2,544
有形固定資産合計	20,946	20,393
無形固定資産		
のれん	22	18
その他	279	251
無形固定資産合計	301	270
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	5,155
長期貸付金	25	15
繰延税金資産	215	195
退職給付に係る資産	89	104
その他	556	537
貸倒引当金	△239	△211
投資その他の資産合計	6,143	5,797
固定資産合計	27,390	26,461
資産合計	51,133	49,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	3,924
短期借入金	6,486	6,489
未払法人税等	203	103
引当金	406	222
その他	1,003	1,214
流動負債合計	12,487	11,954
固定負債		
長期借入金	4,427	4,039
繰延税金負債	1,339	1,271
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	98	98
退職給付に係る負債	82	82
資産除去債務	60	60
その他	354	339
固定負債合計	7,590	7,120
負債合計	20,077	19,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,500	4,371
自己株式	△1,700	△1,701
株主資本合計	23,585	23,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	734
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,146	784
退職給付に係る調整累計額	399	384
その他の包括利益累計額合計	5,333	4,686
非支配株主持分	2,137	1,923
純資産合計	31,056	30,067
負債純資産合計	51,133	49,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,738	7,578
売上原価	5,436	5,195
売上総利益	2,301	2,382
販売費及び一般管理費	2,458	2,193
営業利益又は営業損失(△)	△157	189
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	50	60
助成金収入	2	—
雑収入	38	23
営業外収益合計	98	89
営業外費用		
支払利息	33	27
退職給付費用	10	—
為替差損	—	209
環境関連整備費	37	30
雑損失	4	4
営業外費用合計	85	271
経常利益又は経常損失(△)	△144	6
特別利益		
固定資産売却益	6	80
補助金収入	3	3
特別利益合計	10	84
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135	88
法人税等	134	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270	4
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	69

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△269
為替換算調整勘定	54	△507
退職給付に係る調整額	△0	△14
その他の包括利益合計	463	△791
四半期包括利益	192	△786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	△577
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	△208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135	88
減価償却費	472	387
のれん償却額	140	1
引当金の増減額(△は減少)	△177	△187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△25
受取利息及び受取配当金	△57	△65
支払利息	33	27
為替差損益(△は益)	△45	138
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△80
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,638	1,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△625	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△367	△397
その他の資産・負債の増減額	125	162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142	△48
その他	6	26
小計	844	1,115
利息及び配当金の受取額	61	52
利息の支払額	△33	△28
法人税等の支払額	△175	△237
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484	△203
定期預金の払戻による収入	—	186
有形及び無形固定資産の取得による支出	△150	△122
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	85
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△14	—
貸付金の回収による収入	8	5
差入保証金の差入による支出	△3	△59
差入保証金の回収による収入	33	21
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△87

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256	△384
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93	200
現金及び現金同等物の期首残高	6,654	6,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,561	6,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,895	2,905	1,626	827	443	7,698	39	7,738	—	7,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	33	84	—	327	484	6	490	△490	—
計	1,935	2,938	1,710	827	771	8,182	46	8,229	△490	7,738
セグメント利益又は損失(△)	△443	56	157	5	88	△135	△21	△157	△0	△157

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	1,756	2,826	1,622	732	590	7,528	49	7,578	—	7,578
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	37	46	—	316	438	8	446	△446	—
計	1,793	2,864	1,669	732	907	7,966	58	8,025	△446	7,578
セグメント利益 又は損失(△)	△275	142	176	0	160	204	△15	189	△0	189

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。